

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		229,963,432,428	223,187,729,174	6,775,703,254
有形固定資産		88,899,618,468	90,374,188,413	△ 1,474,569,945
土地		18,551,639,258	18,551,639,258	0
建物		59,271,246,521	60,411,630,746	△ 1,140,384,225
構築物		3,646,931,035	4,128,597,393	△ 481,666,358
教育研究用機器備品		2,328,677,537	2,165,828,144	162,849,393
管理用機器備品		337,372,969	340,510,058	△ 3,137,089
図書		4,757,299,447	4,668,920,715	88,378,732
車両		6,451,701	11,308,139	△ 4,856,438
建設仮勘定		0	95,753,960	△ 95,753,960
特定資産		96,052,871,118	95,426,640,273	626,230,845
第2号基本金引当特定資産		5,704,092,204	4,848,962,204	855,130,000
第3号基本金引当特定資産		68,349,726,734	68,313,944,734	35,782,000
退職給与引当特定資産		3,814,072,060	3,908,192,215	△ 94,120,155
減価償却引当特定資産		17,728,133,120	17,728,133,120	0
特定目的引当特定資産		456,847,000	627,408,000	△ 170,561,000
その他の固定資産		45,010,942,842	37,386,900,488	7,624,042,354
電話加入権		411,177	411,177	0
施設利用権		15,304,148	17,769,469	△ 2,465,321
ソフトウェア		51,040,529	78,085,608	△ 27,045,079
長期有価証券		42,604,727,001	35,899,216,929	6,705,510,072
長期貸付金		0	123,351	△ 123,351
長期定期預金		2,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
奨学金		323,286,517	375,056,484	△ 51,769,967
保証金		14,461,970	14,525,970	△ 64,000
地役権		1,711,500	1,711,500	0
流動資産		16,960,371,638	20,301,789,910	△ 3,341,418,272
現金・預金		12,780,591,800	14,246,961,523	△ 1,466,369,723
未収入金		572,854,632	400,759,296	172,095,336
貯蔵品		252,870,322	276,594,912	△ 23,724,590
仮払金		130,474	1,622,072	△ 1,491,598
前払金		350,677,493	370,219,807	△ 19,542,314
立替金		3,246,917	5,632,300	△ 2,385,383
金銭の信託		3,000,000,000	5,000,000,000	△ 2,000,000,000
資産の部合計		246,923,804,066	243,489,519,084	3,434,284,982

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		3,814,072,060	3,908,192,215	△ 94,120,155
退職給与引当金		3,814,072,060	3,908,192,215	△ 94,120,155
流動負債		3,094,644,782	3,148,412,720	△ 53,767,938
未払金		1,218,250,769	1,218,801,264	△ 550,495
前受金		1,650,656,988	1,607,679,991	42,976,997
預り金		225,737,025	321,931,465	△ 96,194,440
負債の部合計		6,908,716,842	7,056,604,935	△ 147,888,093
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		246,673,675,480	245,063,285,187	1,610,390,293
第1号基本金		171,380,856,542	170,661,378,249	719,478,293
第2号基本金		5,704,092,204	4,848,962,204	855,130,000
第3号基本金		68,349,726,734	68,313,944,734	35,782,000
第4号基本金		1,239,000,000	1,239,000,000	0
繰越収支差額		△ 6,658,588,256	△ 8,630,371,038	1,971,782,782
翌年度繰越収支差額		△ 6,658,588,256	△ 8,630,371,038	1,971,782,782
純資産の部合計		240,015,087,224	236,432,914,149	3,582,173,075
負債及び純資産の部合計		246,923,804,066	243,489,519,084	3,434,284,982

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 4,327,697,441 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

現金預金に含まれる「外貨預金」については、決算時の為替相場により円換算しており、固定資産に含まれる「外貨預金」については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、その他の経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

記載すべき事項はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

83,068,710,395 円

4. 徴収不能引当金の合計額

3,835,372 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

記載すべき事項はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

655,939,675 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	87,330,905,991	98,620,427,193	11,289,521,202
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	48,851,444,248	45,208,232,973	△ 3,643,211,275
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	136,182,350,239	143,828,660,166	7,646,309,927
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	71,712,000		
有価証券合計	136,254,062,239		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	104,903,526,059	111,670,555,795	6,767,029,736
株式	—	—	—
投資信託	31,278,824,180	32,158,104,371	879,280,191
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	136,182,350,239	143,828,660,166	7,646,309,927
時価のない有価証券	71,712,000		
有価証券合計	136,254,062,239		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社創学サービス				
事業内容	教科書、教材、学用品、日用雑貨、食料品および飲料水等の販売、損害保険代理業、生命保険の取り扱い業務、旅行業者代理業				
資 本 金	60,000,000 円 1,200 口				
学校法人の出資状況	60,000,000 円 1,200 口				
出資の状況	平成13年5月 1日 29,950,000円 599口 平成22年6月25日 30,050,000円 601口				
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	配当金	0	一般寄付金	0
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社への支払額	消耗品、用品、備品	96,388,250	旅費交通費	47,270,669
		委託費	277,375,283	賃借料	3,273,026
		手数料	4,577,415	保険料	668,113
		通信運搬費	2,934,312		
(単位 円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	60,000,000	0	0	60,000,000
	当該会社への未払金	45,318,341	45,318,341	50,685,852	50,685,852
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

名 称	北京創大教育コンサルティング有限公司				
事業内容	教育コンサルティング、会議サービス、市場調査、技術拡大サービス、文化芸術交流活動の企画、展示業務				
資 本 金	2,000,000 円				
学校法人の出資状況	2,000,000 円				
出資の状況	平成26年9月26日 2,000,000円				
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額		—	—	
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社への支払額		委託費	26,757,000	
(単位 円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	2,000,000	0	0	2,000,000
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(3) 主な外貨建資産・負債

(単位 円)

科目	外貨額	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
特定資産 (第3号基本金引当特定資産)	米ドル 2,000,000.00	217,160,000	304,820,000	87,660,000

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	株式会社コアシステムジャパン (注1)	東京都八王子市	10,000,000	セキュリティシステム受託開発、セキュリティ製品販売等	—	兼任 2人	株式会社コアシステムジャパンが販売する製品の購入、業務委託	消耗品、用品、機器備品の購入 (注2)	1,176,445	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の教職員とその配偶者が議決権の80.0%を直接保有している。

(注2) 消耗品、備品、機器備品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。